

中間年推計における利活用に向けた補完の 検討について

(「医療経済実態調査」「介護事業経営概況
(実態)調査」の利用可能性)

平成30年6月18日

第9回国民経済計算体系的整備部会

SUTタスクフォース会合

内閣府経済社会総合研究所

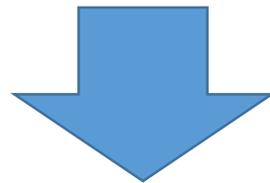
目次

1. 検証の概要
2. 検証の方法
3. 検証結果
4. 検証のインプリケーション
5. 検証上の留意点

1. 検証の概要

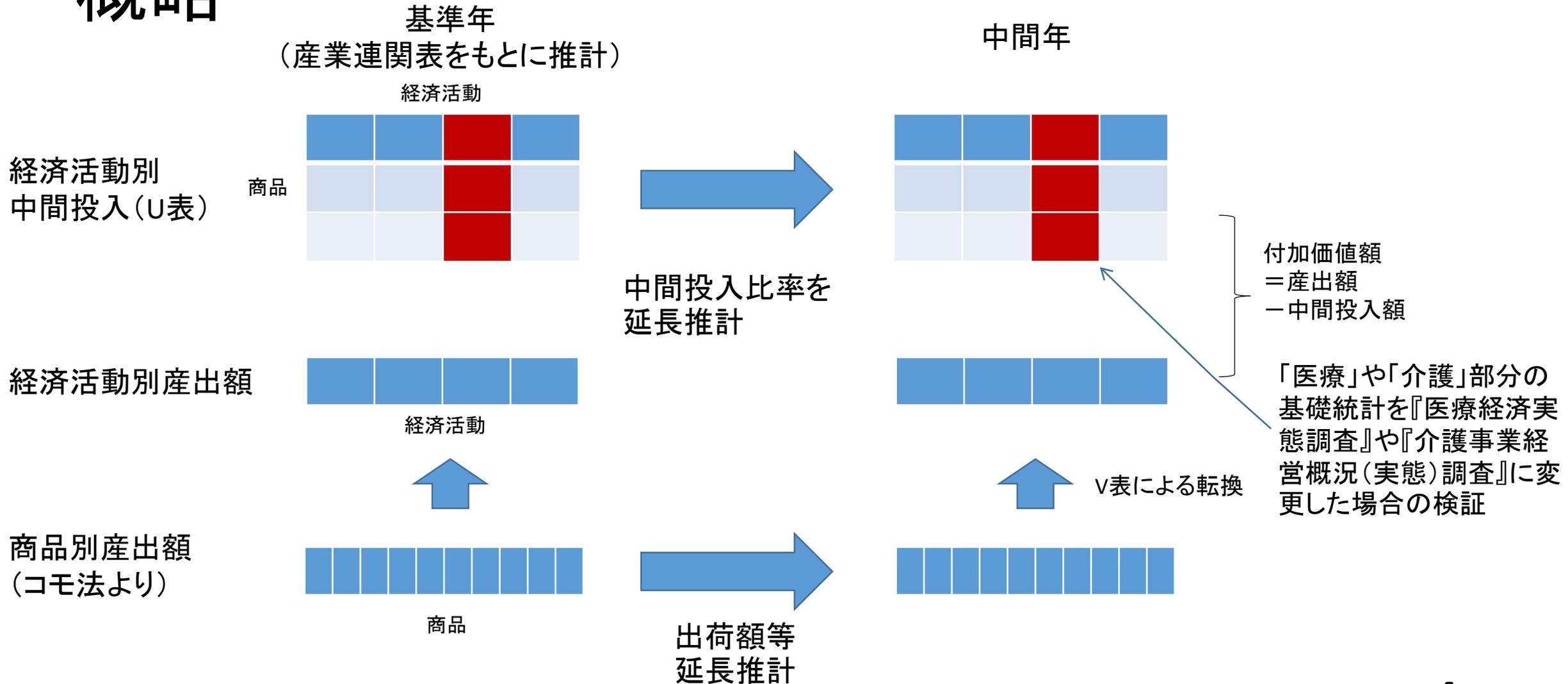
「公的統計の整備に関する基本的な計画」(第Ⅲ期)

- 医療経済実態調査(医療機関等調査)の、基準年のみならず中間年推計における利活用に向けて、利用できない年次の補完について検討する。
- 介護事業経営概況調査については、中間年推計における利活用に向けて、利用できない年次の補完について検討する。



- 経済活動「保健衛生・社会事業」の内数である「医療」や「介護」部分の中間投入比率推計の基礎統計等について、現行推計と『医療経済実態調査』や『介護事業経営概況(実態)調査』を使用した場合(利用できない年次を補完した場合を含む)とを複数時点で推計・比較し、その動きを検証。

(参考) JSNA 経済活動別付加価値の推計の概略



2. 検証の方法 (1) 検証の枠組み

- 産業連関表に基づく中間投入比率が得られる過去の基準年(2005年)から次の基準年(2011年)まで中間投入比率を延長推計して、その動きや2011年の産業連関表から得られる中間投入比率との差を比較
 - (付加価値額) = (産出額) × (1 - 中間投入比率)だが、産出額は変わらないので、中間投入比率のみ検証
- 現行の年次推計の枠組みのとおり、上記の延長推計は、投入される商品に対応付けられた、医薬品費や材料費等の基礎統計の費用項目ごとに行い、それを合成して全体の中間投入比率を推計。基礎統計により費用項目の分類が異なるため、原則としてより広い方に合わせて概念を統一。
- 以下の3つのケースについて比較
 - 毎年ケース: 『医療経済実態調査』(厚生労働省)や『介護事業経営概況(実態)調査』(同)の情報を毎年反映した場合(=毎年の第一次または第二次年次推計に反映できるようになった場合)
 - 補完ケース: それらの基礎統計を反映できない年次を何らかの方法で補完した場合(=現行の公表スケジュールを前提とした場合)
 - 現行ケース: 現行のJSNA推計と同様に「医療」部分については『病院経営実態調査』(一般社団法人全国公私病院連盟・一般社団法人日本病院会)を用い、「介護」部分については産業連関表から得られる基準年の投入構造をもとに中間投入比率を推計した場合

2. 検証の方法 (2) 医療経済実態調査の補完

	平成17(2005)年	平成18(2006)年	平成19(2007)年	平成20(2008)年	平成21(2009)年	平成22(2010)年	平成23(2011)年
調査回	第15回	—	第16回	第17回	第18回	第18回	第19回
調査対象	月次(6月)	—	月次(6月)	年次	年次	年次	年次
補完ケースでの反映	—	—	—	反映	補完	反映	補完

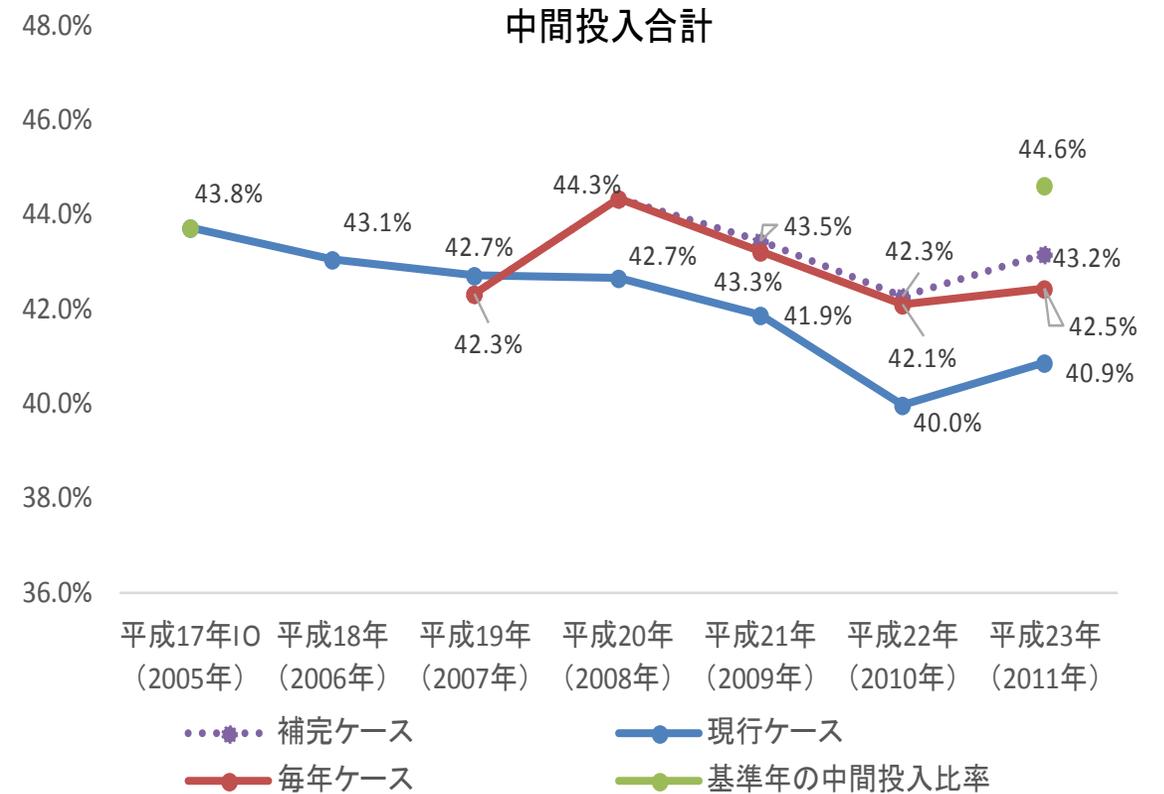
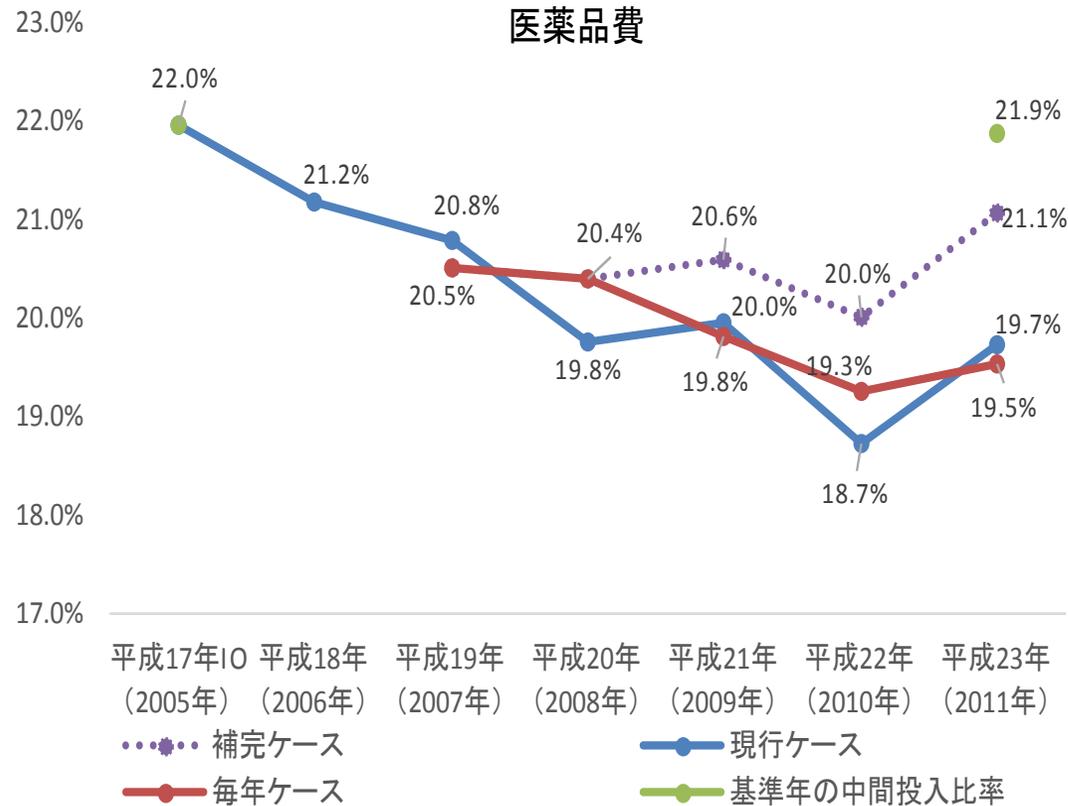
- 現状では、『医療経済実態調査』は、公表時期の関係から、二年に一度、第二次年次推計で反映できるのみ。これを考慮すると、補完ケースでの反映は上記のようなサイクルが想定される。
- 『医療経済実態調査』では、病院、一般診療所等施設類型毎の1施設当たり平均の計数が表章されているため、『医療施設調査』(厚生労働省)の施設数をもとに一国全体の計数に復元して利用。年次調査は各施設の事業年度単位の調査だが、対応する暦年の推計にそのまま利用。月次調査は計数を12倍して利用。
- 毎年ケースでは、2006年を対象とした調査が行われていないため、2005年の『医療経済実態調査』及び産業連関表に基づく中間投入比率の比で前者の中間投入比率を補正して延長推計(2006年は欠損値)。
- 補完ケースでは、基準年の産業連関表と『医療経済実態調査』の情報をもとに推計された2007年の中間投入比率を起点に延長推計する中で、2009年、2011年を補完。補完には、現行推計で用いられている『病院経営実態調査』の中間投入比率の前年比を利用。

2. 検証の方法 (3) 介護事業経営概況(実態)調査の補完

	平成17(2005)年	平成18(2006)年	平成19(2007)年	平成20(2008)年	平成21(2009)年	平成22(2010)年	平成23(2011)年
調査名	実態調査	—	概況調査	実態調査	概況調査	—	実態調査
調査対象	月次(3月)	—	月次(9月)	月次(3月)	年次	—	月次(3月)
補完ケースでの反映	—	補完	反映	反映	補完	—	反映

- 現状では、『介護事業経営概況(実態)調査』は、公表時期との関係でみると、三年に二度、第二次年次推計で反映できる。これを考慮すると、補完ケースでの反映は上記のようなサイクルが想定される。
- 『介護事業経営概況(実態)調査』については、サービス毎の1施設・事業所当たり平均の計数が表章されているため、産業連関表と同様の考え方により、当該統計から得られる各サービスの中間投入比率と『介護給付費の状況』(国民健康保険中央会)から得られる産出額ウェイトを用いて一国全体の計数に復元して利用。年次、月次調査の扱いはそれぞれ『医療経済実態調査』と同様。
- 毎年ケースでは、2006年及び2010年を対象とした調査が行われていないため、『医療経済実態調査』と同様の対応で延長推計(2006、2010年は欠損値)。
- 補完ケースでは、基準年を起点にした2006年の補完に加え、基準年の産業連関表と『介護事業経営概況(実態)調査』の情報をもとに推計された2007年の中間投入比率を起点に延長推計する中で、2009年を補完。補完に当たっては、中間年における適当な基礎統計がないため、(a)前年の中間投入比率の水準を横置き、(b)前年の中間投入比率の伸びで延長、の二通りで推計。

3. 検証結果 (1) 医療経済実態調査の補完



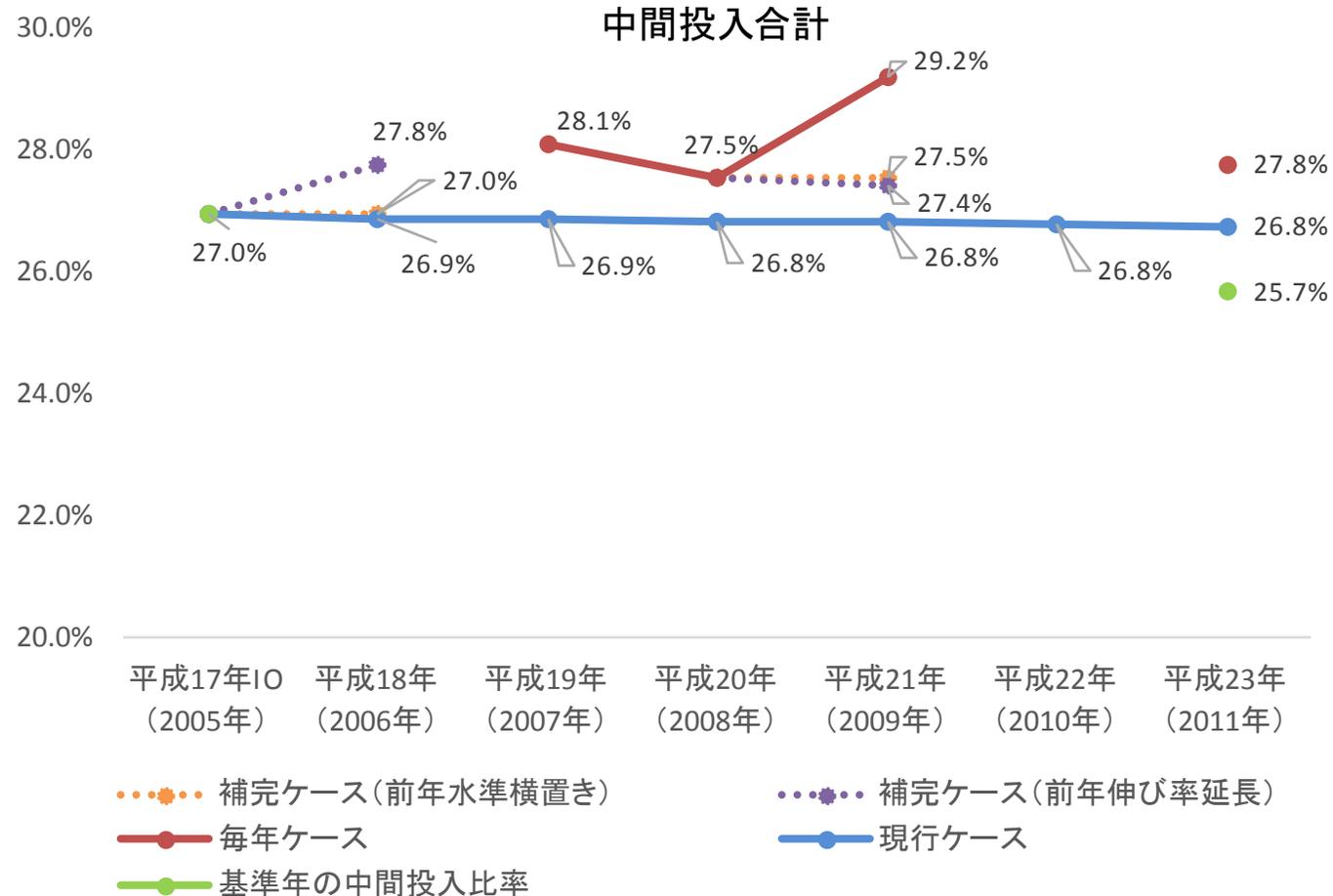
3. 検証結果 (1) 医療経済実態調査の補完

- 毎年・補完・現行ケースを比較すると、前二者については2008年を境に断層がみられるものの^(※)、2009年以降の中間投入比率の動きはいずれも並行的であり、2011年における中間投入比率の改定差には、いずれのケースでもあまり差がない可能性が高い。

(※)費用項目「その他経費」(『医療経済実態調査』では「その他の医業・介護費用」、「経費」および「設備関係費」の合計)で2008年の中間投入比率が前年比2.3%pt程度上昇していることが影響。なお、医薬品費等、他の費用項目の中間投入比率にはこうした事象はみられない。

- 2009年以降の中間投入比率の動きの差の確認のため、2008年の現行ケースの中間投入比率(42.7%)を起点に、毎年反映ケースの情報で中間投入比率を延長推計してみると、2011年では40.8%となり、現行ケースの40.9%に対してほとんど差はない。

3. 検証結果 (2) 介護事業経営概況(実態) 調査の補完



3. 検証結果 (2) 介護事業経営概況(実態) 調査の補完

- データが利用できない時点が多く、評価が難しい面はあるが、比較的動きが大きい2009年を除けば(※)、毎年ケースの中間投入比率の動きは小さく、結果として毎年反映・補完ケース((a)前年水準横置き、(b)前年伸び率延長)とともに現行ケースとの動きの差は大きくない。2011年の改定差については、現行ケースの方が毎年反映ケースに比べて小さい。

(※) 2009年対象の調査では、費用項目が他の時点に比べて著しく少ないため、2008年の費用項目の比率での分割・組み換え等により概念調整をして推計している。

- 現行ケースは、産業連関表から得られる基準年の投入構造をもとに中間投入比率を推計しているが、『介護事業経営概況(実態)調査』の個々の費用項目の中間投入比率の動きがあまり大きくないことから、上記のような結果が得られたと考えられる。

4. 検証のインプリケーション (1) 「医療」部分

- 「医療」部分の中間投入比率の精度向上のためには、その枢要な部分である医薬品費の中間投入比率の精度向上がポイントとなるが、たとえ『医療経済実態調査』を毎年の年次推計に反映できたとしても、現行推計から大きな改善は見込めない可能性が高い。
- 他方で、現在、統計委員会産業統計部会／サービス統計・企業統計部会（合同部会）で創設に係る審議が進められている『経済構造実態調査』では、産業横断的な調査により事業活動別に費用構造を把握する中で、医療業を「医療・保健衛生」という事業活動に含める形で、医薬品費も含めた費用構造を把握する計画となっている。
- その取組が実現すれば、「医療」部分につき、安定した中間投入比率の把握の可能性も期待されるところ、こうした新たな統計の利用可能性の検証も視野に入れながら、中間年推計のさらなる精度向上に向けて引き続き検討を続けていくことが重要と考えられる。

4. 検証のインプリケーション (2) 「介護」部分

- 「介護」部分の中間投入比率については、その投入構造の経年的変化が比較的小さいため、『介護事業経営概況(実態)調査』を毎年の年次推計に反映できたとしても、現行推計と結果はあまり変わらないか、かえって改定差を大きくしてしまう可能性もある。この点では、産業連関表から得られる基準年の投入構造をもとに推計している現行推計には、一定の合理性があると考えられる。
- 他方、介護分野では、ロボットの導入等の技術革新により、将来的には投入構造が大きく変化する可能性もあるところ、このような経済実態の動向にも十分注意を払いつつ、引き続き中間年推計における基礎統計(『経済構造実態調査』等)の利用可能性について検討を続けていくことが重要と考えられる。

5. 検証上の留意点

- 基礎統計で利用可能な情報の限界から、検証では、既述のもの以外にも下記のようないくつかの仮定をおいており、結果の解釈には十分な幅をもってみることが必要。
 - 費用定義の概念の差異
 - 『医療経済実態調査』の費用項目は『病院経営実態調査』よりも粗いため、中間投入比率の推計に際して中間投入とはみなされない費用項目について、後者を用いた現行ケースでは控除できているものが前者を用いた毎年ケース等では一部含まれており、その影響を捨象。
 - 消費税の扱い
 - 『医療経済実態調査』では、費用項目における税込・税抜記入の混在等から、項目別の税込費用の復元は困難で、推計には一定の仮定が必要。
 - 今回は、『第19回医療経済実態調査 別冊 消費税関連の集計結果』の情報をもとに、税込・税抜経理施設数の比が、2013年と変わらない等の仮定をおき、各年の費用項目別の税込費用の復元を試みて推計。